

2022年までに既存炉全廃入

ドイツ・メルケル政権の連立与党が合意
福島事故を受けて脱原子力までの具体的な日程について審議していたドイツのA・メルケル政権は五月三十日、遅くとも二〇二二年までに国内の十七基すべての原子炉を閉鎖することと与党が合意を達したと発表した。昨年十月には既存炉の運転期間延長法案を成立させ、約十年間続いた脱原子力政策から転換の一步を記した同政権だったが、延長法の執行を待たずに脱原子力への逆戻りが決定的となった。同政権は今後、この合意内容に基づき原子力法の修正を六日の閣議にかける予定だが、再生可能エネルギーや省エネで十年以内の脱原子力が実際に実現可能か、その他の原子力発電国にとっても展開が注目されている。

今回、連立与党は原子力安全委員会による国内原子炉の技術的な評価、および四月にメルケル首相が設置した「エネルギー供給のための倫理委員会」による勧告に基づいて脱原子力までの道筋を調整。同委の最終報告書を受けて、与党・三党が半日以上協議の末、ようやく決定した。それによると、福島事故直後に一時的に操業停止させていた古い七基、および改修工事のため二〇〇七年六月以降停止していたクリンメル原子力発電所をこのまま永久閉鎖とするほか、一九八〇年代以降に再開した原子炉のうち六基は二〇二一年末までに閉鎖する。残ったネッカー2号機、イ

2034年までに5基を段階的に閉鎖

スイスが閣議決定

スイスの連邦参事会(内閣)は五月二十五日、今後二〇五〇年までのエネルギー戦略を改定し、二〇三四年までに国内の原子力発電所すべてを段階的に閉鎖していく方針を固めた。福島事故後、ドイツに次いで脱原



参事会の方針を説明するロイター参事

子力政策への回帰を決定したもので、既存の原子炉五基が約五十年の運転期間を終え次第、順次閉鎖していく考え。この閣議決定は今後、国会審議に掛けられる予定で、今月中に最終的な判断が下る見通しだ。今回の決定について参事会の七名は、原子力開



倫理委員会報告を受領したメルケル首相(前列左はメルケル首相)

ザール2号機(下の写真)およびナスタト原発の三基は電力が不足する事態に備えて二二年まで稼働が可能なとされた。ただし、二〇一三年までは寒冷期に停電の恐れが出た場合に備えて、古い炉を一基、再稼働可能な状態にしておく。首相によるとこれは「抜け道」

「十年以内の脱原子力達成は可能と確信。エネルギー改革の進行状況をモニタリングするため、独立の議会「コミッション」事務局を速やかに設置することにも勧告している。新たなエネルギー・コンセプト 今回の合意に伴

いは、連邦政府は昨年九月に閣議決定していた「二〇五〇年までのエネルギー計画」の新たな一ページとして、「豊かで信頼性が高く環境にも優しいエネルギー供給への道筋」と題したエネルギー・コンセプトを公表した。



小型炉開発でエンジニアリング受注

米国の大手エンジニアリング企業であるシヨール・グループは五月二十四日、ホルテック・インタナショナル社が出資するSMR社から、出力十四万kWの小型モジュール式原子炉開発で第一段階のエンジニアリング・サービス業務を請け負ったと発表した。

それによると、直ちに実施する七基の閉鎖が国内のエネルギー供給に影響することはないと、ドイツでは近年、需要以上に発電した電力の輸出も実施。ピーク時において十分な供給能力が確保されており、脱原子力による電気料金の上昇はないとする専門家の見解を強調した。

政府はまた、再生可能エネルギー時代への移行を早めるため、独立の専門家が行った状況チェックするほか、更なる投資によるインフラ整備の必要性を指摘。安全かつ豊かで環境に優しいエネルギーにより、ドイツが今後も工業国としての立場を維持するとしている。

シヨールも検討したとして、また、こうした方向へのエネルギー戦略改定において、参事会は①エネルギーの効率化と省エネ②水力その他の再生可能エネルギーのシェア拡大、および必要であれば電熱併給設備とガス・コ

ンパインド・サイクル発電所も活用③一時的な電力輸入などを優先事項として、発電量の不足を補っていく方針。参事会としては、原子力によってスイスがこれまで享受してきた確実な電力供給一すなわち、信頼性と質が高く価格競争力もあり、温室効果ガスの排出抑制も可能であることを保証していき

たい。しかし、福島原発を破壊した地震と津波を考慮した結果、スイス国民は原子力に付随する未解決リスクの低減を欲しており、政府も開発の継続に伴い予想されるコストの増大により、再生可能エネルギーに対する価格競争力も長期的には縮減していくと判断。従って、既存の五基は安全な操業が

でなく、連邦ネットワーク庁が原子力以外の対処法を模索するよう命じられている。また、原子炉の運転期間延長と引き換えに原子力事業者に課される予定の核燃料税はそのまま温存される。倫理委員報告書の中で、「この計画は途方もない挑戦だ」としながらも「十年以内の脱原子力達成は可能と確信。エネルギー改革の進行状況をモニタリングするため、独立の議会「コミッション」事務局を速やかに設置することにも勧告している。新たなエネルギー・コンセプト 今回の合意に伴

確定と考えられる五十年を目処に順次閉鎖し、新たな原子炉によるリプレイスは行わないとした。これにより、ベツナウ1号機が二〇一九年に閉鎖された後、同2号機と二二二年に、ゲスゲンとライプシュタットの両発電所はそれぞれ二九年と三四年に閉鎖される。スイス連邦原子力安全検査局(E.N.S.I.)が実施した試験結果によると、これらを早期に閉鎖しなければならぬ理由はないと判断。閉鎖までの時間的な猶予をエネルギー供給システム再構築のための新政策策定に利用すること

ができるとしている。現在、原子力による発電シェアは三九%だが、参事会の考えでは既存のエネルギー見直しに基づき、原子力の段階的な廃止は技術的および経済的にも実行可能。国内外で実施されている技術研究や大学から産業界への技術移転、新たな技術革新事業の確立により、エネルギー供給システムの再構築が促進できるとしている。また、エネルギー効率の改善および再生可能エネルギーへの投資は中小企業にとっても有益。特に、辺境地域での風力、太陽光およびバイオマス発電には莫大な潜在力があると強調した。

同社はまた、この政策決定は六%も低い電力消費シナリオに基づいているなど、いくつかの欠点がある。ガソリンの価格上昇は、ガソリンの利用促進に至っては気候変動対策から百八十度Uターンする戦略だと反発。こうした政策はスイスの将来の電力供給を危機に陥れると警告している。

同社はまた、この政策決定は六%も低い電力消費シナリオに基づいているなど、いくつかの欠点がある。ガソリンの価格上昇は、ガソリンの利用促進に至っては気候変動対策から百八十度Uターンする戦略だと反発。こうした政策はスイスの将来の電力供給を危機に陥れると警告している。



覚書に調印するアルゼンチン・ロシヤ両国の責任者

ALPIQ社 ゲスゲン原発の隣接区域に建て替える原子炉の建設を計画していたALPIQ社は、憲法や既存法令の変更など、これから進められる政治的な手続き等で数年間を要すると予想。この間に信頼できる電力供給体制確保のための解決策が国民投票に基づいて解決されねばならないとしており、建設に対する有権者の見解が明らかになるまでは、同計画の推進を停止する方針を明らかにした。

今回の覚書では、ロシア側の包括的な提案についてアルゼンチン側が技術的なパラメータなど、詳細の吟味をさらに進めるほか、ロスアトム社を事前の有資格社とすることを明記。同社を優先的に選定する可能性が高まったと見られている。

トルムのS・キリエンコ総裁が行った。アルゼンチンでは現在、エンバルセとアトチャの両原子力発電所で加圧重水炉(PHWR)が二基稼働中のほか、アトチャ2号機(七十万kW級PHWR)が建設中だ。四基目となる同3号機の建設についてはすでに、中国や韓国、米国などと協力覚書を締結済みで、ロシアとは二〇一〇年四月にロシア型PWR建設可能性調査のための情報交換が合意。これらの国のメーカーを対象に入札が実施されると予想されていた。

同社はまた、この政策決定は六%も低い電力消費シナリオに基づいているなど、いくつかの欠点がある。ガソリンの価格上昇は、ガソリンの利用促進に至っては気候変動対策から百八十度Uターンする戦略だと反発。こうした政策はスイスの将来の電力供給を危機に陥れると警告している。

この小型炉は「ホルテック固有安全モジュール式地下原子炉(HISMUR)」と呼ばれており、今年二月にホルテック社が詳細設計の開始を発表していた。その名の通り地下設置用で、冷却ポンプを使わずに重力誘導フローで動作し、外部電源に依存せずに停止が可能。このため冷却用配管を通すための貫通部もなく、緊急用外部電源も不要であるなど、あらゆる面で受動的な安全システムを取り入れているのが最大の特長だ。

シヨール・グループはHISMURのBOP部分、および商業化に向けた支援システムの概念設計を担当。また、二〇一二年までの設計認証(DC)申請を目指した認可取得活動の支援準備や発電所としてのレイアウト評価、出力の合理化なども実施する。米国ではエネルギー省